

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 長峰 英雄	資本金	300,000千円	県出資等額及び比率	115,800千円	(38.6%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		44		15	59
	1	3		2			1	5	役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額2億円以内 輸送人員 R4年度：217,600人、R5年度：240,800人、R6年度：252,400人、R7年度：264,000人 売上高(受託事業収入除く) R4年度：147,000千円、R5年度：164,000千円、R6年度：173,000千円、R7年度：182,000千円				
取組	観光列車(鉄の3兄弟)の最大活用によるイベント列車等の運行や県内を含む北東北を対象とした教育旅行誘客の強化等により、定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数 R4年度：25回、R5年度：30回、R6年度：30回、R7年度：35回 教育旅行誘客件数 R4年度：35件、R5年度：37件、R6年度：37件、R7年度：40件 オンライン販売の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品(ヒット商品)開発に取り組む。 【目標】オンラインショップ売上高 R4年度：4.0百万円、R5年度：4.5百万円、R6年度：5.0百万円、R7年度：5.5百万円 直営店レストラン「こぐま亭」のおもてなしサービスや企画の充実、メニューの最適化により販売拡大と集客の安定化を図る。 【目標】「こぐま亭」売上高 R4年度：10百万円、R5年度：11百万円、R6年度：12百万円、R7年度：13百万円				

3 財務

損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
売上高	190,902	214,280
売上原価	451,365	473,748
売上総利益	260,463	259,468
販売費及び一般管理費	97,930	102,460
人件費(売上原価含む)	199,221	213,288
営業利益(損失)	358,393	361,928
営業外収益	159,500	143,710
営業外費用		196
経常利益(損失)	198,893	218,414
特別利益	951,533	704,170
特別損失	746,542	509,467
法人税、住民税・事業税	1,504	700
当期純利益(損失)	4,594	24,411

貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	220,566	398,875
固定資産	80,361	76,581
資産計	300,927	475,456
流動負債	109,458	309,837
短期借入金		
固定負債	2,038	599
長期借入金		
負債計	111,496	310,436
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	110,569	134,980
純資産計	189,431	165,020
負債・純資産計	300,927	475,456

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	63.8%	62.1%	1.7
流動比率 (流動資産÷流動負債)	201.5%	128.7%	72.8
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	62.9%	34.7%	28.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	-

中小企業退職共済制度へ加入している。

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

(株7)

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
<p>【令和6年度実績】</p> <p>経常損失額：218,414千円（前年度：198,893千円、目標：2億円以内（R6.5月基本合意書改定後：1.95億円以内））</p> <p>輸送人員：226,690人（前年度：230,579人、目標：252,400人）</p> <p>売上高（受託事業収入除く）：198,098千円（前年度：176,761千円、目標：173,000千円）</p> <p>イベント列車運行回数：53件（前年度：50件、目標：30件）</p> <p>教育旅行誘客件数：33件（前年度：22件、目標：37件）</p> <p>オンラインショップ売上高：0.7百万円（前年度：0.9百万円、目標：5.0百万円）</p> <p>「こくま亭」売上高：9.0百万円（前年度：9.4百万円、目標：12百万円）</p>			<p>【令和6年度実績】</p> <p>経常利益：218,414千円（前年度：198,893千円）</p> <p>当期純利益：24,411千円（前年度：4,594千円）</p> <p>営業利益：361,928千円（前年度：358,393千円）</p> <p>売上高（受託事業収入除く）：198,098千円（前年度：176,761千円）</p>		
<p>【自己評価】</p> <p>輸送人員について、定期外輸送人員は149,370人（前年度：144,351人）と前年を超えたが、定期輸送人員が77,320人（前年度：86,228人）と予測を上回る減少をしたため、目標達成には至らなかった。インバウンド団体利用者は商談会への参加や、現地でのセールスが功を奏し、39,443人と前年を909人上回った。また、イベント列車運行回数は受注型手配（買取り）企画列車の増加と、企業協賛イベント列車の運行により計画を大きく超える運行を達成することが出来た。教育旅行は沿線小中学校の利用に加え、大学利用もあったが目標には届かなかった。今後は、県外への教育旅行誘致キャラバンへの参加、沿線および県内学校への利用周知により目標達成を図る。</p> <p>オンラインショップは他社事例等を参考に増収を目指したが、新商品開発など商品ラインナップの更新が進まず、また、定番商品についても売上が伸びず、売上高は昨年を割り目標を達成することができなかった。今後は使用済みの鉄道部品をラインナップに組み込むことなどで目玉商品の造成を図り目標の達成を目指していく。</p> <p>こくま亭については増加した定期外人員を収入につなげることができず、目標未達となった。リピーターの拡大や経営の効率化を進め増収を目指していく。</p>			<p>【自己評価】</p> <p>秋田県および北秋田市、仙北市、当社による運営環境改善のための鉄道事業再構築実施計画が国土交通省に認定され、今後10年間にわたる事業継続のための支援を受けられる枠組みが整った。</p> <p>全国的に観光流動が活発化する中、秋田県においても台湾定期チャーター便やクルーズ船による訪問客が増加し観光需要の回復が感じられたが、原材料費や人件費の上昇、観光の繁閑対応といった課題に加え、世界的な燃料価格の高止まり、円安、人口減少などの構造的な要因が複合的に経営を圧迫し、加えて夏季には豪雨災害による全線休業、冬期には記録的豪雪により除雪費が増大した結果、収入は前年を上回ったものの費用も増加し、目標とする経常損失1.95億円以内を達成することができなかった。</p> <p>当期純利益は24,411千円を計上し、累積赤字が増加した。</p>		

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
<p>【所管課評価】</p> <p>輸送人員は、秋田空港の台湾チャーター便就航の影響で、インバウンド団体利用者数が過去最多であった前年度を上回ったほか、イベント列車の運行回数も前年度の50件を超え、内陸線の魅力を県外及び海外に広く発信することができたが、沿線人口の減少による定期利用者数の減少に歯止めをかけることができず、目標を達成できなかった。</p> <p>好調であるインバウンド利用者に対する販売促進をさらに強化し、売上の増加を図っていただくほか、前年度を大きく上回った教育旅行誘客の更なる促進により、国内需要の開拓にも力を入れていただきたい。</p>			<p>【所管課評価】</p> <p>海外だけでなく、国内の団体貸切利用も増加し、売上高は前年度を大幅に上回ったが、人材確保対策のため、新たに従業員2名の採用を行ったほか、賞与等の改定を実施したことにより人件費が増加したことに加え、豪雨・豪雪に伴う利用者数の減少や除雪費の増大、さらには燃料費高騰等の影響で業務費が増加したことが影響し、経常損失額は前年度を上回り、令和6年5月に改定した基本合意書の目標である、経常損失額1.95億円以内を達成することができなかった。</p> <p>県、沿線市及び鉄道事業者による運営環境改善のための鉄道事業再構築実施計画が国の認定を受けたことにより、秋田内陸線に対する今後10年間の支援体制が明確化された。この計画に基づき、鉄道の安全運行の徹底と増収の確保に努め、経営の健全化を推進していただきたい。</p>		

委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	売上高やイベント列車の運行回数の増加など評価できる点はあるものの、定期輸送人員の予測以上の減少により経常損失額の目標を達成できなかったことから、引き続き経営改善に努める必要がある。今後10年間の支援体制が整ったことから、イベント列車や教育旅行客の誘致など強味を生かした取組により、定期外輸送人員の増加を図り、経営健全化を実現してもらいたい。

【委員からの提言】

インバウンドによる利用者増の好機と捉え、内陸線を活用した旅行プランの提案や沿線周辺施設との連携など、各種取組の実施により売上高の増収に努めてもらいたい。

オンラインショップに関しては、売上好調である由利高原鉄道（株）等の他企業の商品構成や運営方法を参考に改善を図られたい。

地方鉄道については、沿線住民の交通手段のほか、観光資源としての側面もあることから、今後の県関与のあり方に関しては、県の観光振興の方向性においても検討が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>インバウンド需要は重要な成長機会であると認識しており、とりわけ台湾をはじめとする海外からの利用客の増加は、沿線地域の観光振興や交流人口拡大に直結するものであり、今後さらに積極的に取り組んでいく。</p> <p>関連事業収入に占めるオンラインショップの売上割合は小さく、伸び代があると考えている。目玉商品の造成のほか、他社事例も参考に増収策を考え実践していく。</p>	<p>法人では、国内及び海外エージェン特との連携を強化し、内陸線を組み込んだ高付加価値型のツアーを造成していくこととしており、更なる増収が図られるよう、県としても沿線市と連携していく。</p> <p>秋田内陸線は地域住民にとって欠かすことができない交通手段であるほか、北秋田・仙北両地域の観光資源として、重要な役割を担っていると認識しており、県としても、沿線市等と連携を図りながら、鉄道利用者数の増加や沿線地域の活性化に向けた法人の取組を支援していく。</p>